

都労連批准投票

10月6日(木)～10月14日(金)

*投票用紙は支部から分会へ直送されます。投票後は速やかに下記所定の場所に届けて下さい。

- 府中 支部または地区協事務所または白糸台小へ
- 国分寺 一中または支部事務所へ
- 国立 三小または支部事務所へ
- 立川 松中小または支部事務所へ
- 昭島 田中小または支部事務所へ
- 東村山 八坂小または支部事務所へ
- 東大和 五小または支部事務所へ
- 武蔵村山 四中または支部事務所へ

2022賃金確定闘争始まる 若年層だけでなく 全年齢層の大幅賃上げを!



今回の人事院勧告では官民格差により、0.23%の引き上げが示されました。

対象は20代から30才半ばまでの若年層です。物価上昇が激しい中、各家庭で家計を支えているのは、中高年層です。賃上げについては若年層だけでなく、中高年層にも大幅な賃上げが求められます。月例給の改定に当たっては、人材確保の観点を踏まえ、若年層について引き上げるとしつつも再任用を含

北多摩西ニュース

No.5

国分寺市光町1-40-12
Tel 042-576-1161(代)
Fax 042-575-0529
E-mail: kitanisi@crux.ocn.ne.jp
ホームページ: http://kitanisi.org/
東京都教職員組合
北多摩西支部情宣部

全教職員配布

統一行動 11月中旬頃予定
11月2日(水) 支部委員会で報告します

む、俸給表全体の改定が見送られたことは、この間賃金抑制を強いられてきた中高年層職員にとって到底納得がいかない勧告です。また初任給について人事院も認識しているように、勧告により民間企業企業との格差は若干縮まるものの、依然として大きく下回っており、公務員志望者の減少と若年層職員の離職が増加する中において、は更なる改善が必要です。

都教組北多摩西支部は何としても、給与の大幅改善を求めて上記の日程で批准投票にとり組み、圧倒的な支持率で成功させたいと思

人事異動&パワハラ

いきなり「あなたは人事構想にないから異動です。」唐突な発言に納得できない場合は直ぐに北多摩西支部へご相談下さい。

TEL 042-576-1161

勤務時間実態調査

下記の要領で抽出し資料を作り、文科省、都教委と交渉します。

- 調査機関/10月24日～10月30日
- 対象/20代～60代より抽出



昨年、育休明けで久しぶりに学級担任をしました。クラスはなかなか個性豊かな子どもたち。自分の不甲斐なさを感じながら、悩んだり、泣いたり手探りの1年でした。私は年限もあり、異動することになりました。▼とても元気がかなりヤンチャなAさん、Bさんから離任式でもらった手紙には「先生と一緒にやった『一つの花』『モチモチの木』が楽しかったです。」と書いてありました。▼それは、国語の研究会で学び直してから学級で実践した二つの単元のことを指していました。「苦しい学級経営を立てなおすために、とにかく自分自身の授業力を高めなければ」との思いで参加した研究会でした。子どもって本当に正直だし、こちらの気持ちを感じているんだと改めて感じた出来事でした。▼教師の労働時間に対して世間から注目されるようにはなりませんが、年々仕事が増えています。日々の仕事に追われるのではなく、教材研究をする時間や仲間と話をする時間こそ必要だと思っています。今、特別支援教育に関わるようになり、そのことをより一層実感しています。▼今年もちょうど今、「一つの花」を子どもたちと学習しています。授業中にイキイキしていたAさんとBさんのことを思い出します。今日この頃です。(Y・I)

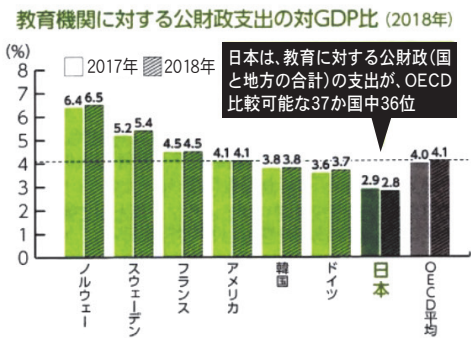
「ゆきとどいた教育を求める署名」で子どもたちが安心して学べる学校に

少人数学級早期実現、教職員増、支援学級の教室増……

OECD加盟国の平均並みの教育予算に

日本の教育予算はOECD加盟37ヶ国中36位です(左図参照)。せめて加盟国の平均並みの予算にすれば、次のことが可能になります。

- ・ 幼稚園から大学までの教育無償化。
- ・ すべての学校で30人以下学級の実現。



第72次東京教育研究集会

つながる、支え合う、学び合う ～いま改めて求められる

学校本来の役割と教育の自由～

全体会や分科会を通して学校や各地区での実践などを元に学習・協議していきます。ぜひご参加ください。※お問合せは北多摩西支部へ

電話 042(576)1161

メール kitanisi@crux.ocn.ne.jp

《全体会》

- 日時 10月28日(金) 18:30～20:30
- 会場 cocobunjiプラザ リオンホール (JR国分寺駅ビル北口 WEST 5階)

■主な内容

- ・ 八王子の元教職員による民舞(映像で紹介)
- ・ 開会あいさつ：白神 優理子 弁護士 (新進気鋭の若手弁護士)
- ・ 全体会講演：増山 均 先生 (前早稲田大学教授、日本子どもを守る会会長児童福祉論研究の第一人者)
- ・ 講演テーマ：「子どもの尊さと子ども期の保障～コロナ禍やデジタル化のなかで大切にしたいこと～」

《分科会》

※詳細は後日配布されるチラシに掲載されます。

- 日時 1月28日(土)～29日(日)
- 会場 小金井市立本町小学校 (JR武蔵小金井駅 徒歩10分)

《特設分科会》

※日程等の詳細は、東京教研のチラシをご覧ください。

- ・ 11月の日曜日に、以下のテーマでフィールドワークが実施されます。
「五日市憲法」「横田基地」「国分寺跡」「模擬原爆と中島飛行機」「高尾山」「玉川上水」など

- ・ 正規の教職員増。
- ・ 給付制奨学金の拡充。

教職員の未配置解消を

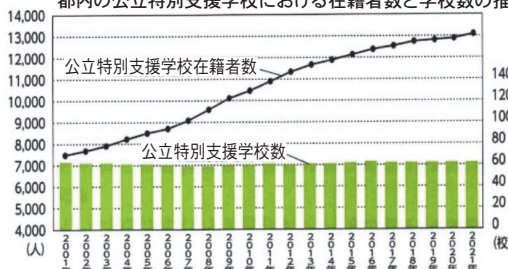
教員の未配置解消を年度当初から教職員の配置ができていない事態がマスコミでも報道されました。また、年度途中の休職

等の代替や時間講師が見つからないというのはあちこちで聞きます。そのため、多くは校内で長期間対応することになり、教員不足はとて深刻です。署名では、都に対し「非正規教職員ではなく、正規の教職員を増やし、直ちに

教員の未配置を解消」することを求めています。特別支援教育の充実を都内の特別支援学校、特別支援学級、特別支援教室の在籍者は年々増えていますが、子どもたちを受け入れる教室など教育条件整備が不十分です。国と都に教育予算増額を要請し、私たちの願いを少しでも実現させるために、署名のご協力をお願いします。

都内の公立(都立・区立)特別支援学校では、20年前に比べて5,500人以上、10年前に比べても2,100人以上児童生徒が増えています。しかし学校数はほとんど変わらず、多くの学校は過密過大になっていて、教室も足りません。

都内の公立特別支援学校における在籍者数と学校数の推移



児童生徒数が増えても学校は増えてません

東京都「学校基本統計」から都障教組が作成